

(メモ) → 財務の意見

金融の記事は、残念ながら社内に詳しく説明してもらい理解してもらい、翻訳に十分対応する事が常に求められている。  
→ 議員も同じ。

地方債の「競争条件」を  
行なってきた。  
→ この場合は9割近い  
周知された!!

**データで見る地方財政**  
～健全化法と公会計改革の効果と限界～

2009年3月7日  
日本経済新聞社 地方部  
磯道 真  
いそみちま

---

**NIKKEI** Copyright 2007 Nikkei Inc. Association for improvement on Public Disclosure

### (1) 地方自治体と企業の違い

- 企業と異なり、サービスを低下させても売り上げ(税収や交付税)減少に直結しない
- 法制度の変更や国の景気対策など、個々の自治体の行政経営の良し悪しとは別の要因に左右される
- 会計制度が根本的に異なる  
→ 発生主義vs現金主義、単式簿記vs複式簿記  
→ バランスシートや行政コスト計算書(損益計算書に相当)の整備はこれから  
→ 出納整理期間の存在

→ 長期的には赤字  
の流出する。  
→ 国の政策による借金が  
ふくらむことも多々あり。

---

**NIKKEI** Copyright 2007 Nikkei Inc. Association for improvement on Public Disclosure

民間にはなじみがない  
→ 確かな数字がほしい会社など  
即日出世。

## (2) 地方財政の現状

- 多くの自治体で普通会計は改善方向 借金と総額を減らしている。  
 →2007年度は市区の70%が財政黒字  
 ※財政収支=単年度収支+積立金増減額-地方債増減額  
 →基礎的財政収支は87%が黒字 (プライマリーバランス)  
 ※財政収支に「利払い額」を加えたイメージ会計制度実務研究会報告書に基づいて計算
- 高齢化で扶助費が財政を圧迫  
 →財政難の自治体でも、公共事業以外の単独事業について歳出削減が不十分  
 →過去5年間で扶助費を削った市区は8、補助金を2割以上減らした市区は38
- 赤字の公営企業や公社・3セクを放置すると痛みが拡大  
 →赤平市の病院、大鰐町の第3セクター、積丹町の国民健康保険など  
 →土地開発公社など会計処理の問題もあり金利負担が将来のツケに

NIKKEI

Copyright 2007 Nikkei Inc. / Association for improvement on Public Disclosure

減損会計、時価評価は堅苦しさを判断して含み損がありうる  
 長く持つは持つほど損に落ちる。(株価価格の増) 基準はある  
 金利負担がいつかどうにか解決(地価の下落) 費用の総額に計上した

→ 減損会計は時価評価と関係あり

→ ネガティブな代表的...の  
後でネットに公開すること!

確認の仕方

- ① 減損か?
- ② いつか?
- ③ ①②の判断の仕方、  
金利負担はいつか?

(その場合 確率は50%)

## (3) 税源移譲と課税自主権

- 三位一体改革で税源移譲が進み、2007年度は過去最高の  
 税収を記録  
 →個人住民税と固定資産税は比較的安定しており、景気変動の影響小
- 大半の自治体は課税自主権を封印 (財源が不足しているに「関与」)  
 →産廃処理税などわずかな額の法定外目的税はあるが、  
 住民税や固定資産税など基幹税は増税せず  
 ※法定普通税の超過課税は地方交付税を減らさない
- 色濃く残る国への依存体質  
 →知事会や市長会は「交付税復元」の大合唱  
 09年度交付税を増額(by 麻生首相)。しかし国が財政は非常に厳しい。

NIKKEI

Copyright 2007 Nikkei Inc. / Association for improvement on Public Disclosure

→ 交付税復元は  
本質的の答ではない

超過課税を地域や  
実情に合わせて行ない  
→ 本質的の答ではない  
税金、何でいいか?  
考え!!

## (4) 行政サービスと経済力の関係

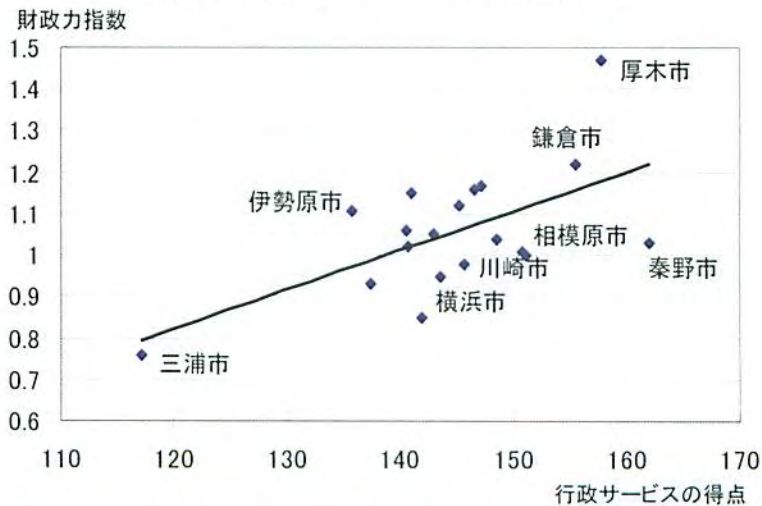
- 行政サービス調査の得点と地域の経済力（財政力指数）に一定の相関
  - 行政サービスの上位は東京など首都圏だが、横並びのサービス拡充も目立つ
  - 身の丈を超えたサービス提供（事業拡大）のツケは住民に

NIKKEI

Copyright 2007 Nikkei Inc. / Association for improvement on Public Disclosure 3

← だから首都圏は強い  
 行政サービスは  
 身の丈を超えてる  
 地域の発展と、この  
 サービスの質が良い!

神奈川県内の市の行政サービスと財政力指数の関係



NIKKEI

Copyright 2007 Nikkei Inc. / Association for improvement on Public Disclosure 6

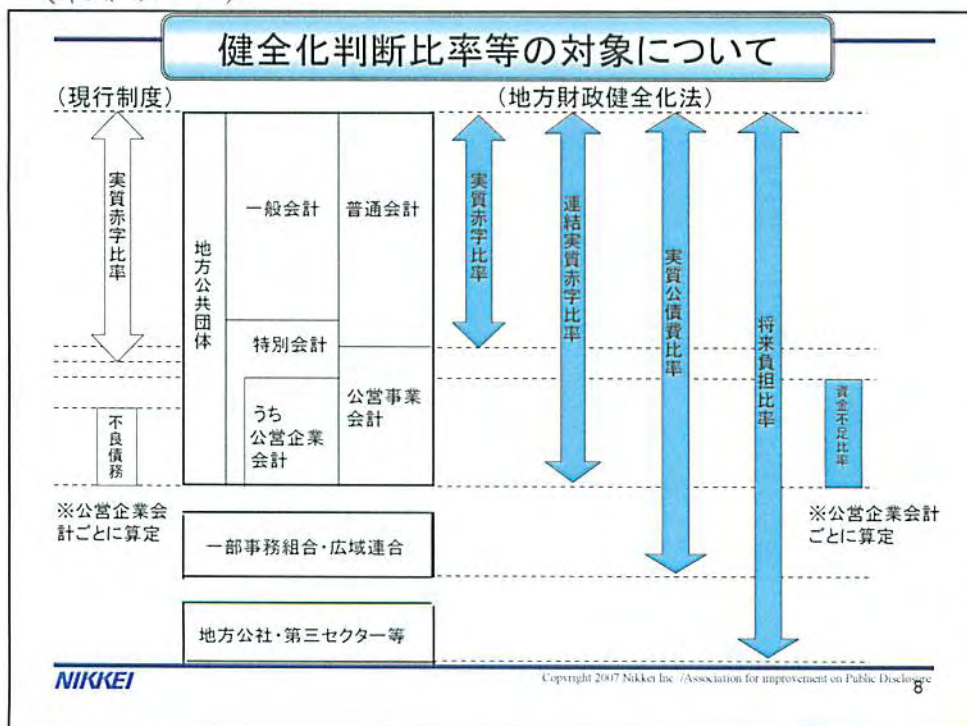
## (5) 地方財政健全化法の施行

- 4つの指標(健全化判断比率)の導入
  - 実質赤字比率 一般会計などの収支
  - 連結実質赤字比率
    - 公営企業を含めた収支
  - 実質公債費比率 実質的な借金の返済負担
  - 将来負担比率
    - 自治体が将来負担する可能性の高い実質的な債務  
(公立病院改革など)
- 2段階の健全化プロセス
  - 財政再生団体 従来の財政再建団体と同等
  - 早期健全化団体 イエローカードに相当する自主再建

NIKKEI

Copyright 2017 Nikkei Inc. /Association for improvement on Public Disclosure

(総務省の資料)



リスの蓄めにはある。

## (6) 健全化法の効用と限界

- 地方公営企業への赤字つけ回しや公社・3セクのリスク拡大に歯止め
- 将来負担比率の項目別将来負担額に注目
  - 退職手当負担見込額 全国で25兆円 (そろそろ算出も適当か?)
  - 設立法人の負債額等負担見込額 同2兆8000億円
  - 公営企業債等繰入見込額 同26兆2000億円
- 指標に表れないリスク 議会でも追及してほしい!!
  - 信用保証協会に対する継続的な財政負担
  - 仕組みローン(地方債)で資金調達している自治体の金利上昇リスク
  - デリバティブを組み込んだ商品で運用している自治体の損失リスク
  - 一部事務組合や土地信託事業のリスク
  - 歳計外現金の流用問題

広域水道企業団の経営内題がどう本邦にはわかってくるのか?

NIKKEI

Copyright 2007 Nikkei Inc. / Association for improvement on Public Disclosure

調べ子

→当初のしくみは安心金利のバトリガーに引かれて高率になる。下を下げると最大9%に引き上げ。(総務省も実態を調べている)

月間の借入を2~3年前に流行した。

\* 大7に引く (厚田)

## (7) 公会計改革の効用と課題

- 資産と債務を把握できるようになり、債権などの管理も容易に
- 純資産の増減への関心が高まる公算  
他自治体との比較のしやすさ。
- 複数のモデルが存在
  - 資産評価以外も大きく異なり比較は困難
  - 普及を優先する総務省は修正に消極的
  - 出納整理期間の存在

NIKKEI

Copyright 2007 Nikkei Inc. / Association for improvement on Public Disclosure

■3つの公会計モデルの主な違い

	基準モデル	総務省方式改訂モデル	東京都会計基準
設計思想	複式簿記・発生主義	単式簿記・現金主義の決算統計に発生主義の概念を入れ修正	複式簿記・発生主義
連結の範囲	すべての会計と公社・3セク	すべての会計と公社・3セク	一般会計と特別会計。貸借対照表のみ公営企業や公社・3セクも連結
バランスシート	すべての固定資産を公正価値で評価	売却可能資産を時価評価し、他の固定資産は建設事業費を積み上げ、段階的に時価評価へ移行	資産は原則として取得原価で評価
行政コスト計算書	地方税や国庫支出金は収益とみなさず、記述なし	地方税や国庫支出金は収益とみなさず、記述なし、収益の範囲は基準モデルより狭い	地方税や国庫支出金も収入に計上
資金収支計算書(キャッシュフロー計算書)	財務的収支に地方債での調達と公債費を計上し、基礎的財政収支を表示	地方債での調達は使途に応じて3つの収支に分かれ、各収支の数値は大きめに出る	企業会計に準拠し、純現金収支などを表示
純資産変動計算書(正味財産変動計算書)	地方税や国庫支出金などを増減要因として計上	地方税や国庫支出金などを増減要因として計上	収益・費用以外の純資産の増減に絞って計上

NIKKEI

Copyright 2007 Nikkei Inc. /Association for improvement on Public Disclosure

## (8)改善余地大きい情報開示

- 比較が難しい予算と決算
  - 民間企業ではあり得ぬ前年度当初予算との比較
  - 決算統計と予算の会計区分の違いがネック
- 第三者の検証を阻む要因
  - 普通会計、公営事業会計、公社・第3セクターでデータがバラバラ
  - 決算がまとまる時期遅く国民(住民)の関心低下

例、07年決算が全国民に知られていない現状。

NIKKEI

Copyright 2007 Nikkei Inc. /Association for improvement on Public Disclosure

wide nippon

自治体相次ぐ不適正会計

岡山県と北海道が林業公社や住宅供給公社への貸付金を正しく会計処理せず、赤字決算を免れていた。公社が期限内に返せないことを前提に短期で貸し付け、追い貸しによって形の上では期限内に返済されたようにみせる手口を繰り返して来た。二〇〇六年に財政破綻した夕張市と同じやり方だ。自治体の負担を隠し続ける結果、住民には財政の深刻度が伝わらない。

夕張の教訓 生かされず

短期だと、年度の帳尻が合っているため、財源がなくても融資できてしまう。長期貸付金のように貯金である基金を取り崩したり、他の行政サービスを削ったりして貸し付け原資をねん出する必要はない。

2006年度に短期貸付金の会計処理が不適正だった都道府県と政令市(2007年度、単位：百万円)

自治体名	主な貸付先	貸付額計 貸合
北海道	北海道住宅供給公社	42,704
埼玉県	埼玉県道路公社	1,925
福井県	福井県土地開発公社	9,346
三重県	三重県土地開発公社	4,100
滋賀県	滋賀県土地開発公社	7,410
京都府	京都環境保全公社	2,206
兵庫県	兵庫県道路公社	61,616
岡山県	おかやまの森整備公社	76,095
長崎県	長崎県産業振興財団	741
札幌市	北海道フットボールクラブ	500
川崎市	川崎市まちづくり公社	11,886
新潟市	新潟市土地開発公社	16,081
浜松市	浜松市土地開発公社	2,119
名古屋市	小規模事業金融公社	24,400
京都市	京都御池地下街	8,136
合計		269,265

「赤字隠し」住民には見えぬ

総務省によると兵庫県や自治体には是正を求めたが、財政難の岡山県と北海道は、十八の自治体が〇六年度まで七年度になっても改められなかった。岡山県の藤田康幸財政課長は「政令にのっとった処理で

る(法務省幹部)との指摘がある。二つ目は、公会計改革で導入される貸借対照表(バランスシート)には反映されない点だ。岡山県と北海道のバランスシートに短期貸付金は資産と見做らない。四、五月の出納整理期間中にゼロになったという解釈による。実際は返済を受ける前に貸しており、貸出残高としては一度もなくならない。日本公会計協会の増田宏一会長が「出納整理はやるべきだ」というのはこのためだ。将来負担は公社や三セクの借金を含めて自治体がいずれ支払わなければならない債務だが、こうした自転車操業を隠して自治体が損失補償をし続けることは、主権者である住民に対し責任ある姿勢とは到底言えない。(編集委員 磯道真)

地自法218号に  
同じい →

地自法政令  
142号を根拠に  
している。

■神奈川県の子の財政収支と債務償還可能年数

市	基礎的財政 収支(百万 円)	財政収支(百 万円)	地方税増 減率(%)	債務償還 可能年数 (年)	実質債務(百 万円)	償還財源(百 万円)
横浜市	72,101	20,391	5.5	7.3	2,259,916	308,862
川崎市	23,340	6,030	7.2	8.0	964,504	119,857
横須賀市	730	▲ 6,497	2.9	5.3	164,519	30,786
平塚市	1,673	28	10.3	2.6	42,319	16,264
鎌倉市	1,318	43	2.4	3.8	56,743	14,794
藤沢市	3,391	2,110	5.2	2.9	102,321	35,615
小田原市	2,776	1,521	6.5	4.8	73,930	15,478
茅ヶ崎市	3,321	2,087	9.0	2.4	38,421	15,989
逗子市	113	434	1.1	3.6	15,023	4,117
相模原市	9,310	▲ 225	8.7	4.3	184,287	43,254
三浦市	19	▲ 866	8.1	6.2	18,320	2,958
秦野市	2,947	2,063	8.1	3.9	41,184	10,626
厚木市	4,035	2,614	▲ 0.6	2.8	48,894	17,711
大和市	4,028	300	6.5	2.8	42,213	14,920
伊勢原市	▲ 42	▲ 569	5.1	4.8	31,215	6,478
海老名市	1,057	1,184	8.9	1.7	16,311	9,669
座間市	1,563	986	6.1	4.1	28,831	6,998
南足柄市	4	▲ 290	7.0	4.0	15,887	3,923
綾瀬市	1,554	928	8.7	2.5	17,584	6,948

基礎的財政収支＝歳入－歳出－繰越金＋財政調整基金増減額＋減債基金増減額－地方債による収入＋公債費

財政収支＝単年度収支＋積立金－積立金取崩額－地方債＋公債費のうち元金